

イーストスプリング・
インド株式オープン
(3ヵ月決算・
予想分配金提示型)

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2025年12月16日～2026年6月15日

第73期 2026年3月16日決算

第74期 2026年6月15日決算

日経新聞掲載名：インド2

第74期末(2026年6月15日)	
基準価額	11,549円
純資産総額	29,373百万円
第73期～第74期	
騰落率	△ 8.2%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

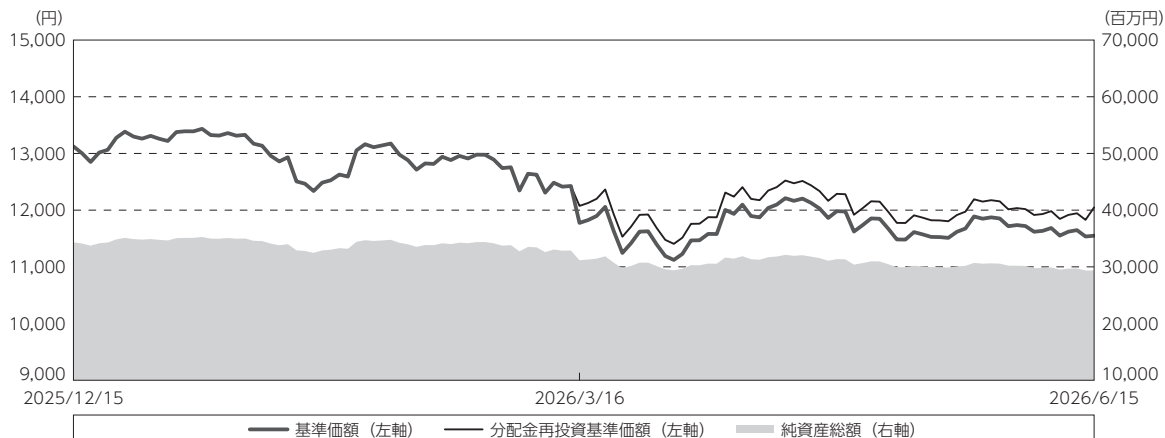
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒ファンド名を選択⇒「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2025年12月16日～2026年6月15日)



第73期首：13,124円

第74期末：11,549円 (既払分配金 (税込み) : 500円)

騰 落 率：△ 8.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2025年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

(下落要因)

- ・円高 (インドルピー安円高)。
- ・投資対象ファンドを通じて保有する銘柄の株価下落。

1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年6月15日)

項 目	第73期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	83	0.673	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.003)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合 計	84	0.679	
作成期間の平均基準価額は、12,290円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

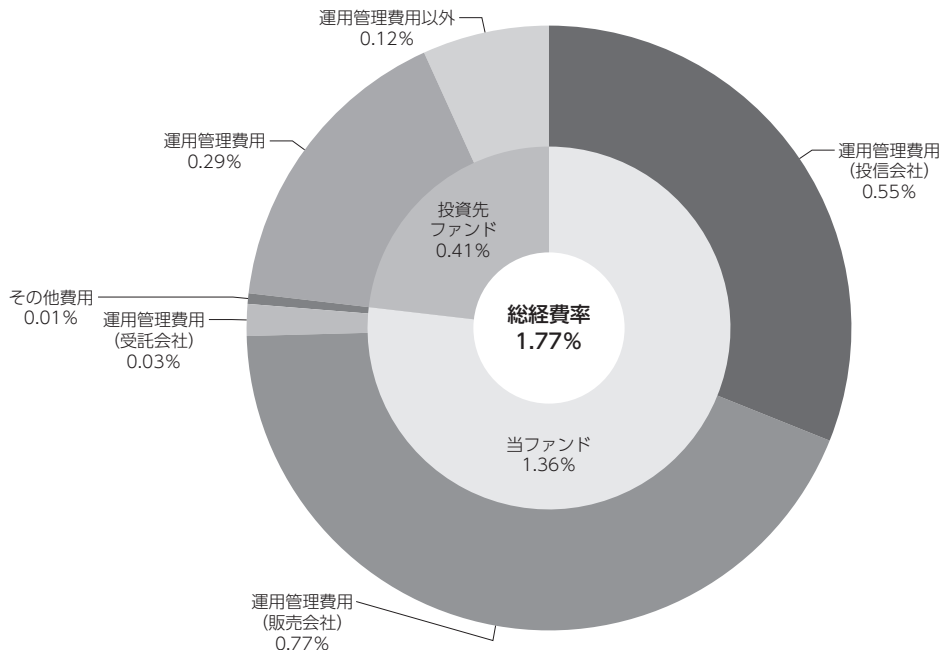
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.77
①当ファンドの費用の比率	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

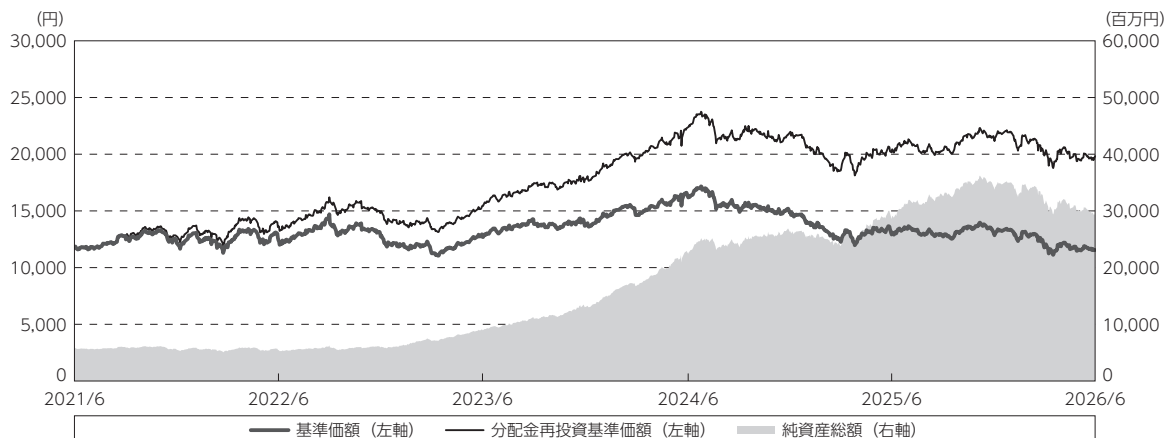
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2021年6月15日～2026年6月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額 (円)	11,795	12,408	12,706	16,185	12,917	11,549
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,200	1,300	1,900	1,700	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.9	13.1	44.8	△ 9.9	△ 1.6
純資産総額 (百万円)	5,778	5,449	8,969	22,447	28,580	29,373

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

インド株式市場

作成期初から、イランと取引する国に対して25%の追加関税を即時に課すとの米国の発表や、デリバティブ取引に対する課税強化の発表、ならびにAIによるITサービス業界への脅威を背景にITサービス株が大きく下落したことに加え、イラン情勢をめぐる原油高懸念などからインド株式市場は下落しました。さらに2026年3月には中東情勢の混乱による原油価格急騰を受けて、原油輸入国であるインドでは、インフレ圧力の高まりや貿易収支の悪化懸念が強まり、株価は大きく下落しました。4月には米国とイランの一時停戦合意報道を好感し反発しましたが、インドの経常赤字拡大懸念や国際収支赤字懸念からインドルピーの下落や外国投資家による資金流出が続いたことなどから、作成期末に向けて上値の重い展開となりました。通期では下落となりました。

為替市場

インドルピーは中東情勢の混乱による原油価格急騰を受けて、原油輸入国であるインドの経常赤字や国際収支の悪化懸念が台頭し、通期では対米ドルで下落しました。円は、作成期間中、米国による為替介入を巡る報道（レートチェック報道）や日本の財務省によるドル売り円買い介入などを受けて一時的に円高米ドル安に動く局面が見られましたが、中東情勢の混乱を受けた有事のドル買いや米国利上げ観測などを背景に米ドルが強含んだことから、通期では米ドル高円安となりました。インドルピーは通期で対円でも下落しました。

国内債券市場

国内債券市場は、高市政権による積極財政を受けた財政赤字拡大懸念や中東情勢の混乱を受けた原油価格高騰、石油由来製品の供給不透明感などを受けたインフレ懸念などから利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド（以下、「インディア・エクイティ・オープン」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・エクイティ・オープン

インド株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入を減らしました。当作成期は、中東情勢の混乱を背景とした景気減速懸念の高まりから、貸出資産の質の悪化懸念が意識され株価が下落したHDFC銀行の保有がマイナス要因となりました。一方で、供給不足懸念を背景にアルミ価格が上昇したことが業績の追い風となるとの期待から株価が上昇したヒンダルコ・インダストリーズの保有がプラス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークである ICE BofA 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第73期	第74期
	2025年12月16日～ 2026年 3月16日	2026年 3月17日～ 2026年 6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	300 2.484%	200 1.702%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	300	200
翌期繰越分配対象額	6,545	6,345

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインディア・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インディア・エクイティ・オープン

インド国内の堅調なインフラ投資や個人消費動向など、足元の経済ファンダメンタルズには力強さがみられています。また、企業業績も堅調であることから、株価の調整を受けてインド株式市場のバリュエーションは、多くのセクターで魅力的な水準にあると考えています。一方で、緊迫する中東情勢により、インフレ圧力や経常収支悪化懸念に加え、下落が続くインドルピーの見通しに対する不確実性は、一定のリスク要因としてみられています。インド準備銀行（RBI、中央銀行）は外国資本の流入促進を目的とした措置を発表するなど、これらのリスクに対して機動的に対応しています。当該ファンドでは、対外リスクの影響を受けにくい銘柄やセクターに投資機会を見出す方針です。具体的には、中東情勢による業績への影響が短期的にとどまり、その後の正常化局面で早期の業績回復が見込まれる病院経営や工

エンジニアリング企業のほか、政府支出拡大の継続が期待される防衛関連、中長期的な送電網拡張や原子力発電の拡充から恩恵を受ける公益事業、急速充電網など電気自動車（EV）インフラなどに着目しています。個別銘柄の選択においては中長期的な市場の価値が株価に正確に反映され、過大・過小評価されていないかを冷静に判断することが重要です。引き続き、ファンダメンタルズが強固で割安な銘柄に着目しながら、選別投資を行う方針です。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

2026年4月1日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となりましたので、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限（2007年12月18日設定）
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年3月、6月、9月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

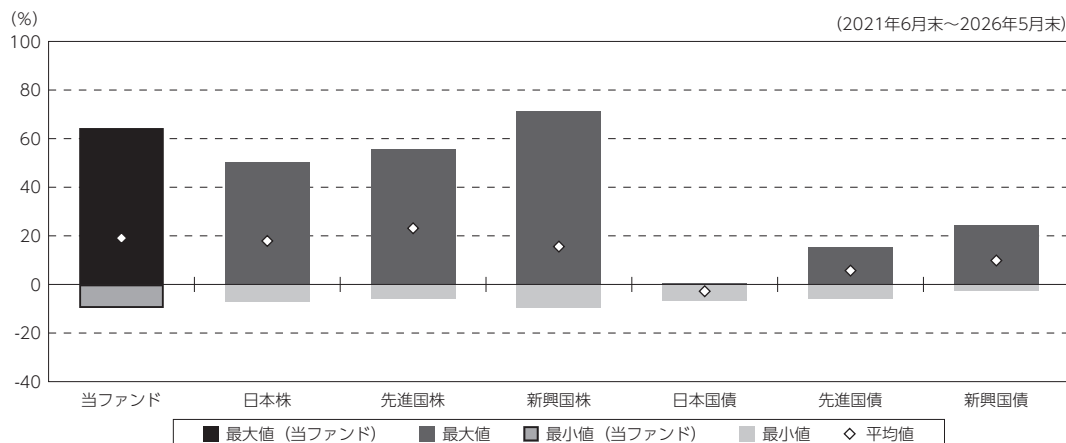
指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」のベンチマーク（ICE BofA 国債インデックス（1－10年債））について

ICEの指数データは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（以下「ICE Data」）及び／またはその第三者サプライヤーの財産です。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.4	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 9.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	19.1	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

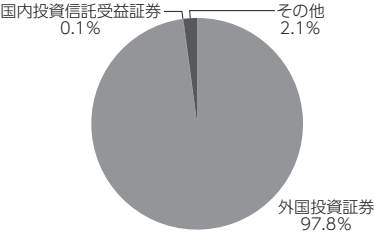
○組入上位ファンド

銘柄名	第74期末
	%
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	97.8
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型Ⅰ(適格機関投資家向け)	0.1
組入銘柄数	2銘柄

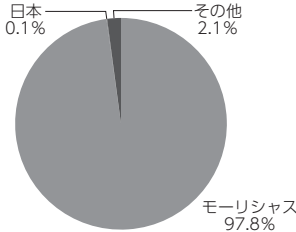
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

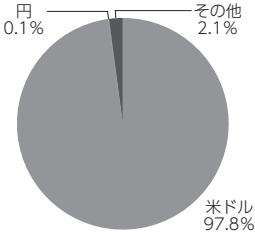
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第73期末	第74期末
	2026年 3月16日	2026年 6月15日
純 資 産 総 額	31,164,900,308円	29,373,766,130円
受 益 権 総 口 数	26,466,132,633口	25,434,231,446口
1万口当たり基準価額	11,775円	11,549円

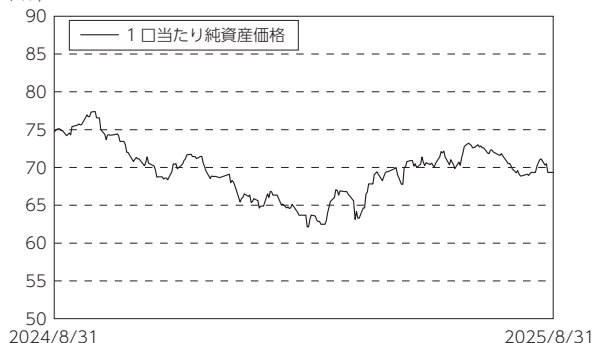
(注) 当作成期間(第73期～第74期)中における追加設定元本額は1,554,409,614円、同解約元本額は2,272,143,454円です。

組入上位ファンドの概要

イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド

【基準価額(1口当たり純資産価格)の推移】

(米ドル)



【1万口当たりの費用明細】

2024年9月1日～2025年8月31日

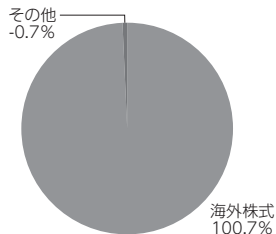
当該期間のFinancial Statements（監査済み）には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

【組入上位 10 銘柄】

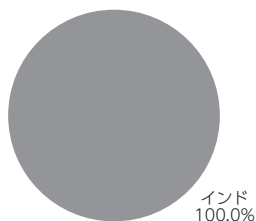
(2025年8月31日現在)

	銘柄名	業種	国・地域	比率
1	HDFC銀行	銀行	インド	9.7%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド	7.8%
3	ICICI銀行	銀行	インド	7.0%
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド	5.1%
5	アクシス銀行	銀行	インド	3.7%
6	ラーセン&トッポロ	資本財	インド	3.1%
7	バルティ・エアテル	電気通信サービス	インド	3.0%
8	バジャジ・フィンサーブ	金融サービス	インド	2.5%
9	グラシム・インダストリーズ	素材	インド	2.5%
10	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インド	2.4%
組入銘柄数		54銘柄		

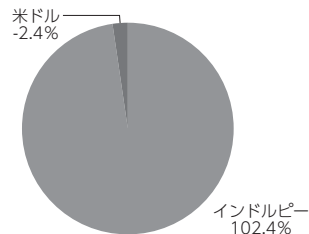
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの（監査済みおよび同時点の関連データを含む）を使用しています。

(注) 組入上位 10 銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

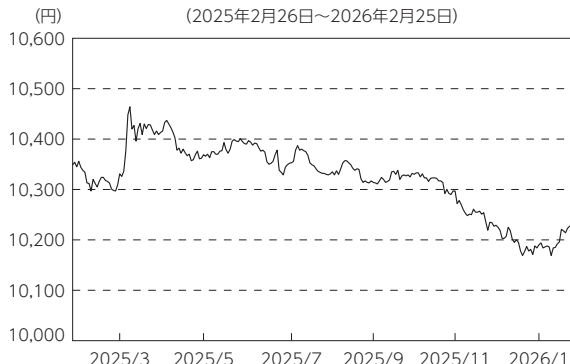
(注) 通貨別配分において、基準日をまたぐ為替取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2025年2月26日～2026年2月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年2月26日～2026年2月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	23	0.220
(投 信 会 社)	(15)	(0.143)
(販 売 会 社)	(2)	(0.022)
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)
(b) そ の 他 費 用	1	0.013
(監 査 費 用)	(1)	(0.013)
合 計	24	0.233

期中の平均基準価額は、10,325円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2026年2月25日現在)

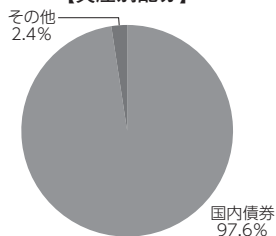
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	第359回利付国債(10年)	国債	円	日本	21.8
2	第91回利付国債(20年)	国債	円	日本	18.0
3	第117回利付国債(20年)	国債	円	日本	13.5
4	第14回利付国債(30年)	国債	円	日本	9.1
5	第351回利付国債(10年)	国債	円	日本	7.8
6	第354回利付国債(10年)	国債	円	日本	7.5
7	第87回利付国債(20年)	国債	円	日本	7.3
8	第378回利付国債(10年)	国債	円	日本	6.9
9	第13回利付国債(30年)	国債	円	日本	5.6
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			9銘柄		

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

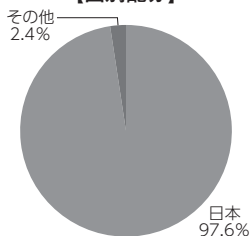
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

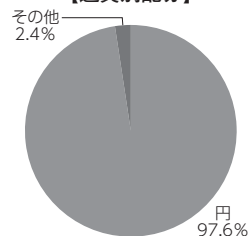
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○配当込みTOPIX

配当込みTOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。